

平成30年6月21日現在

機関番号：17301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780087

研究課題名(和文) 戦時戦後史における日本と沖縄の関係の再検討 引揚・復員、占領コスト、文化邂逅

研究課題名(英文) Rethinking the Relations between Japan and Okinawa During and After the End of the WWII: Repatriation, Demobilization, Occupation Costs and Cultural Encounters

研究代表者

コンペル ラドミール (COMPEL, Radomir)

長崎大学・多文化社会学部・准教授

研究者番号：90528431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本と沖縄の関係を、戦時から戦後にかけて政策的な変遷および関連する問題との関りで分析することである。戦争末期には沖縄および日本の社会が液状化し、沖縄が本土から分離されるなど、問題が発生した。分析の結果、終戦当時には様々な形で起きた人口移動とそのプロセスを解明できた。それぞれの人口移動には個別の要因があり、占領コストの意識変化や異文化間のすれ違いなど、異なる論理で日本の制度の再編に影響を及ぼしたことが分かった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to investigate the relations between Okinawa and Japan during and after the Second World War. The end of the war liquefied the societies in both regions, which was represented by wartime mobilization, refuge, and displacement, as well as postwar demobilization, repatriation and disarmament. Such issues have until recently received little attention. This research dealt primarily with repatriation related policies, and their relation to occupation costs and intercultural encounters. The research concludes that the three themes had significant impact on the formation of the postwar system.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 日本政治史 政・軍関係 沖縄 引揚げ

1. 研究開始当初の背景

戦時戦後の日本政治および政策に関する研究は、近年、グローバルおよび比較研究による影響を受けてきた。特に最近、越境的な課題についての研究が活況を呈しており、戦時戦後史において1950年代および1970年代に次ぐ「第三の波」として新しい研究潮流を形成してきた。これらの研究は、越境の人口移動、地域の多元性、異文化コミュニケーションの三分野に分類することができる。

従来の研究では、沖縄近現代史の位置づけは、日本近現代史の枠組みに組み込まれており、「琉球処分」以降の歴史は日本本土の近代化に追従する単線的な形で描かれ、また占領体制は専ら東京での民主化に重力が置かれてきた。一方歴史社会学では、一国的な枠組みによって近代日本を把握することの困難さと、「日本」及び「日本人」の歴史的経験の多様性に目を向ける必要性が指摘されてきた。

このような指摘にもかかわらず、戦後日本史は日本本土に限定した一国的な捉え方が依然根強く浸透してきたといえる。終戦時の「外地」は、600万以上の人口を抱えていたこと、沖縄と日本では占領組織が異なっていたこと、さらには占領期には軍官民を問わず様々なレベルで交流が行われていたことを踏まえずして、議論されることが多かった。

2. 研究の目的

本研究は、日本と沖縄の関係について、引揚・復員、占領コスト及び文化邂逅という以下の三つの側面に注目し、日本の戦時戦後史を比較史的な視点から分析することを研究目的とした。

(1) 戦時戦後の日本における引揚げ・復員に伴う人口移動と行政管理システムの多面性

これまでの引揚げ・復員研究の中では、終戦に伴う人の移動が、日本政府及び連合国占領当局の一貫した管理体制の下に行われたことを前提としており、満州及びシベリア、さらに東南アジアからの引揚げが中心に取り上げられてきた(加藤聖文2012、増田2012、加藤陽子1995、浅野2007)。この研究成果を踏まえた上で、本研究では、特に琉球住民が「非日本人」の範疇に組み込まれていく過程について、日本国内での帰還及び送還関連の事業、行政的取組、港湾都市における管理と混乱、米軍の動員解除などの諸問題について明らかにすることを目的とした。さらに、行政及び市場の規範に基づいた権力の在り方、占領管理と戦後日本における「民族」及び「境界」の認識の変容についても検討した。

(2) 太平洋地域における占領コストへの認識の地域的多元性

日本占領に関する研究では、特に米国による占領コストの削減への取組が強調されてきた(竹前1983、秦1976、五百旗頭1989)。これらの先行研究に対して、本研究の目的は

占領軍の行政的構造の多様性、南西諸島及びその他の離島の特殊性、さらに日本国内における地方各地域への展開の多面性を捉えながら、占領における時期的な相違に着目し、この占領コストへの認識はどのように変化していたかを明らかにすることだった。

特に、米国の陸軍及び海軍による占領地域の管理、終戦後の連合軍における軍人復員の実施と占領地域の行政コストの切り下げ、日本占領への連合国の参加と琉球及び北海道、九州など日本の地方における占領管理体制への影響、さらには逆コースの進展を分析し、中央行政体制の改革と地方における社会の多元的な在り方を検討した。

(3) 占領行政の多文化的な状況の認識及び多層的な異文化コミュニケーション

日本を越境する人の移動とその管理体制の問題は、いうまでもなく一国の問題に完結するものではなく、まさに同時代の世界秩序と密接に絡むものであった。国民国家単位の国際体制が世界秩序の原則となった大戦後の政治体制は、同時に占領者と被占領者の邂逅を不可避のものとした。戦後初期の日本では、占領軍には大陸の政治制度に精通している専門家は少なかった(出口2017)。そのため英米の政治行政的な経験を日本の政治制度にそのまま当てはめられ、主要な政治改革が実施された。政治文化論に即せば、行政取引において二つの異なる文化を持つ集団が日本の政治体制の変革に携わっていたのである。占領者と被占領者では、民主主義に対する認識が異なり、また両者の間の文化的軋轢は、制度変革や政策に影響を与えた。今日に至る日本の行政機構の形態と特徴や沖縄の分離は、占領者と被占領者のコミュニケーションの不足と障害に端を発するものといえる。本研究では、この占領者と被占領者の文化邂逅と異文化コミュニケーションが、戦後日本、沖縄の自己認識及び文化的アイデンティティを形成していく過程についての検討を目的とした。

3. 研究の方法

本研究は歴史学的手法に依拠した。研究方法は主に文献調査とインタビュー調査から成り立っていた。

(1) 第一に文献調査の方法である。本研究は文献調査を中心にしているため、研究目的に適している資料を効率的に収集することが重要となった。まず現代の学術図書を調査し、また戦前戦後に沖縄および本土で出版された文献を中古書あるいは地域図書館所蔵資料を継続的に収集・使用した。

次に、一次資料の分析に努めた。引揚・復員事業の計画実施及びその組織的な実態を把握するには占領軍の資料が欠かせない。占領軍の資料は米国国立公文書館に所蔵されているが、多くは日本国立国会図書館の憲政資料室により長年にわたって収集されているので、研究を効率的に実行するため国内に

所蔵されている資料を定期的に国会図書館で調査した。マイクロ形式で保存されている資料もあり、選択的に購入し分析した。他方、国会図書館の収集は個別政策を対象とせず、引揚・復員に関する資料の多くは米国立公文書館のみに残っており、今日までは注目されてこなかったものもある。研究を効果的に追求するには米国における調査を実施することが不可欠であり、平成 26 年度及び 27 年度の研究開始の早い段階で実施した。

(2) 第二の方法はインタビュー調査である。行政決定の結果は多くの場合公文書に残されており、また行政過程も、資料から解明できる場合がある。しかし、行政過程以外の文脈および関係者の背景、社会的信頼、人間関係や心理は、公的記録から窺えないことが多い。そのために、当事者の日記・手紙・回想記など個人の資料及び聞き取り調査が欠かせない。本研究では引揚げに関する体験談、戦後初期の教育や社会の立て直しに関して、平成 26 年度および 27 年度に直接の関係者に貴重な聞き取りを実施した。戦後沖縄の行政についても、関係者に継続的に聞き取りを行った。関連課題である占領コスト及び異文化邂逅については、米軍統治時代の沖縄の関係者に聞き取りを、平成 27 年度および 28 年度に行った。また、個人資料としては、沖縄および本土における資料館に加え、平成 29 年度にスタンフォード大学フーパー文書館を調査した。

4. 研究成果

本研究の成果は、以下の五つにまとめられる。

(1) 第一に、主要な目標として戦時戦後史における引揚・復員に伴う人口移動の研究に注目し、人の移動と占領管理の在り方を分析した。その結果、在外日本人の引揚げと在日外国人抑留者の送還との関連性について明らかにし(雑誌論文)。米軍の動員解除の占領組織への衝撃を解明した(雑誌論文)。また、戦闘の終了に伴う引揚げ・復員のテーマは本研究の柱であるため、他の成果においても取り上げている。

(2) 第二の成果は終戦時及び占領体制下における占領コストの考え方の移り変わりについてである。まず、計画の段階では米軍が緩やかで柔軟な占領軍の部隊や兵員の削減を予想していたことが分かった(雑誌論文)。しかし、戦闘最終後に占領コストへの許容度が変化し、兵員の急激な削減は占領政策において弊害を招いたことが明らかになった(雑誌論文)。

(3) 第三の成果は、占領組織間並びに占領者と被占領者の間の文化邂逅が占領の進展に影響を及ぼしたことを明らかにしたことである。本報告の成果には加えていないが、2019 年に刊行予定の図書の第 3 章および第 7 章では異文化コミュニケーションの弊害を

指摘し、異なる行政組織間の文化コミュニケーションが沖縄の日本本土からの分離を招いたプロセスを明らかにしている。また、異文化のコミュニケーションが占領統治期のテリトリアリティおよびガバナンスの概念の基盤をなしていたことも本研究で判明している(雑誌論文、学会発表)。

(4) 第四の成果としては、以上で取り上げた日本占領下の諸事情を理論的に考察し、より幅の広い比較しやすい枠組みにはめ込んだことである。雑誌論文では Easton の「政治システム論」について取り上げ Pierson や Page のフィードバック論批判をさらに発展し「政策の逆循環」として提唱した。また図書の第 12 章では Huntington が「第二の波」として取り上げる日本民主化論に修正を加え「日本モデル」および「沖縄モデル」として考察した。さらに、学会発表のように Beck のリスク社会論との関わりでイラクの戦後処理について議論を展開した。

(5) 第五の成果は、以上の実証および理論を国際的な場で公表したのみならず、新たな研究者組織の構築に貢献したことである。特に世界国際政治学会(IPSIA)において、紛争及び紛争後の社会の分析に特化した研究委員会を活性化し、地球規模で紛争および民主化の比較研究に関わる研究者間のネットワークを形成した。その成果の一つとして、2017 年にニュージーランドのカンタベリー大学で開催した研究大会が挙げられる。また 2019 年に同研究大会を長崎大学で開催する予定であり、その準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

コンペル ラドミール, 2018, 「戦時戦後史におけるテリトリアリティとガバナンスについて」『占領・戦後史研究会ニューズレター』41 号, 2018 年 6 月, 査読無。

Compel, Radomir. 2018. "From implementation to planning: a case study of "reverse policy cycle" of recovery of Allied internees and early repatriation in postwar Japan." *Yokohama Law Review* 26(3): 173-201, 査読有。

Compel, Radomir. 2017. "The lessons from the post-WW2 occupation of Japan." *Pacific Dynamics* 1(1): 33-45, 査読有。

Compel, Radomir. 2016. "Implementation of the Allied Policy on Demobilization of Occupation Troops from Japan and Okinawa" *Yokohama Law Review* 25(3), 65-84, 査読有。

コンペル ラドミール, 2016, 「もう一つの戦後計画」『横浜法学』24 巻 2-3 号, 65-84 頁, 査読有。

Compel, Radomir. 2015. "The Dynamics

of the Political Dimensions of Marine Space”『多文化社会研究』1巻1号, 125-140頁, 査読有。

Compel, Radomir. 2014. “The Ocean and Human Society”『海洋文化国際學術研討會』国立高雄海洋科技大學, 27-48頁, 査読有。

〔学会発表〕(計9件)

Compel, Radomir. 2017. "Risk society or societal risk?" Workshop on Risk Society, Nagasaki University, Nagasaki, Japan, November 30, 2017.

Compel, Radomir. 2017. "Rethinking the second wave." International Political Science Association Conference on Redefining the Role of the Military in Democratization, Christchurch, New Zealand, July 4-5, 2017.

コンペル ラドミール, 2017, 戦時戦後史におけるテロトリアリティとガバナンス占領・戦後史研究会, 二松学舎大学, 東京, 2017年5月6日。

コンペル ラドミール, 2017, ヨーロッパの「こころ」, 佐賀県EU協会, 佐賀市, 招待講演, 2017年2月24日。

Compel, Radomir. 2016. “Democratization through Military Occupation.” International Political Science Association World Congress, Poznan, 23 July 2016.

コンペル ラドミール, 2015, 占領軍の情報は政策にどのようにいかされたのか, 20世紀メディア研究会, 早稲田大学, 東京, 2015年12月25日。

コンペル ラドミール, 2015, 戦後初期の米軍の動員解除と日本統治機構の改革, MN研究会, 青山学院大学, 東京, 2015年9月21日。

コンペル ラドミール, 2015, 戦後初期の統治機構改革と引き揚げ政策, 九州歴史科学研究会, 西南学院大学, 福岡市, 2015年4月18日。

Compel, Radomir. 2014. “The Ocean and Human Society” 海洋文化国際學術研討會, 国立高雄海洋科技大學, 招待講演, 2014年9月26日。

〔図書〕(計1件)

Steven Ratuva, Radomir Compel, and Sergio Aguilar, eds. Guns and Roses: Comparative Civil-Military Relations in the Changing Security Environment. Palgrave, 2018 (forthcoming), ch. 1, 12, 20, 22.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

コンペル ラドミール, 2017, チェコとスロヴァキアから見たEU, 国際政治経済を見る眼, 招待講演, 久留米大学, 2017年10月。

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/ipsarc44/our-projects/other-projects/ipsa-rc44-2017-in-christchurch-nz>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

コンペル ラドミール (COMPEL, Radomir)
長崎大学・多文化社会学部・准教授
研究者番号: 90528431

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし